

(様式①-1)

事業計画書目次

[こども青少年局] **6款2項5目 保育所等整備費** (単位:千円)

計画 書頁	事業名	28年度		27年度		増△減(28-27)		戦略	基本 施策	新規 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債			
1	保育所等整備事業	3,717,639	1,547,956	4,081,232	1,638,735	△ 363,593	△ 90,779	○	○	○
5	保育所老朽改築事業	743,109	141,821	570,231	147,735	172,878	△ 5,914	○	○	○
9	地域型保育整備事業	439,548	132,129	564,657	60,085	△ 125,109	72,044	○	○	○
	計	4,900,296	1,821,906	5,216,120	1,846,555	△315,824	△24,649			

(様式②-1) 平成 28 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[こども青少年 局 こども施設整備 課]

事業名	
6 款	2 項 5 目
保育所等整備事業	

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規・拡充	○

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
28年度	3,717,639	1,550,858	554,100	64,712	13	690,000	857,956
補助事業 単独事業		補助率 %					0 0
27年度	4,081,232	32,433	2,339,418	70,633	13	504,000	1,134,735
増△減	△ 363,593	1,518,425	△ 1,785,318	△ 5,921	0	186,000	△ 276,779

歳出		24年度	25年度	26年度	歳出		29年度	30年度
予 算	事業費	4,080,406	1,979,026	4,575,496	予 算	事業費	※	※
	市債+一般財源	757,217	728,067	2,501,814		市債+一般財源		
決 算	事業費	3,282,017	3,074,730	3,642,410	※事業計画の見直しに合わせて算出			
	市債+一般財源	862,465	2,608,523	2,219,865	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・無			

※24～26年度予算・決算：特定資金と貸借料補助含む

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

待機児童解消に向け、民間活力の活用や、国有地・県有地など公有地を活用することにより、必要な保育所や幼保連携型認定こども園の整備を進めます。
特に、公有地では、国家戦略特区制度の改正による公園を活用した保育所を設置できるよう検討しています。特区認定後、保育所整備を進めます。
また、大規模マンションの開発により急激に高まる保育ニーズに効率的に対応するため、マンションの一部を保育事業者が借り上げて保育室に改修し、マンション入居者や地域住民との直接契約により児童を保育します。

【実績の推移】

各年 4 月 1 日現在								
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度※	
就学前児童数	194,638	193,584	192,861	191,770	190,106	188,540	187,595	
箇所数	420	436	459	507	580	611	797	
定員	36,871	38,295	40,007	43,607	48,916	51,306	56,022	
定員増	1,289	1,424	1,712	3,600	5,309	2,390	4,716	
申込児童数	39,948	41,933	44,094	45,707	48,818	52,932	57,526	
入所児童数	36,652	38,331	40,705	43,332	47,072	50,548	54,992	
待機児童数	1,290	1,552	971	179	0	20	8	
備考	かがやけ横浜こどもプラン						子ども・子育て支援事業計画～子ども、みんなが主役！	
	横浜市中期計画						よこはま わくわくプラン～(平成27年度から平成31年度まで)	
	中期4カ年計画2010～2013						中期4カ年	

※保育所・幼保連携型認定こども園のほか、地域型保育(家庭的保育、小規模保育、事業所内保育)を含む。

【 事業費の内訳 】

区分	H28予算額	説明	H27予算額	差額
民間保育所等整備費	3,495,062		3,908,413	▲ 413,351
1 新設(公有地貸付)	766,622	4か所	796,812	▲ 30,190
2 新設(法人所有地)	299,488	2か所	273,532	25,956
3 新設(内装整備:認可保育所)	586,500	13か所	759,000	▲ 172,500
4 市境整備負担金	9,000	1か所	19,875	▲ 10,875
5 新設(幼保連携型認定こども園)	1,263,822	29年4月開所:7か所 30年4月開所:2か所	1,084,864	178,958
6 横浜市保育室移行支援	497,800	14か所	886,500	▲ 388,700
7 市立保育所の更なる活用	330		42,830	▲ 42,500
8 民間保育所有効活用	71,500	11か所	25,000	46,500
9 その他整備(鉄道事業者活用整備)	0		20,000	▲ 20,000
整備関連費用	200,232		158,633	41,599
1 委託料	28,034		16,478	11,556
2 賃貸借料(国・県有地)	59,396		59,636	▲ 240
3 賃貸借料(その他)	65,407	新規2か所	39,756	25,651
4 管理費等	47,395		42,763	4,632
課事務費	11,700		11,786	▲ 86
その他の待機児童解消事業等	10,645		2,400	8,245
1 通園バス購入助成事業	2,400	1か所	2,400	0
2 マンション内保育室事業	8,245		0	8,245
合計	3,717,639		4,081,232	▲ 363,593

【 根拠法令 】

児童福祉法、横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例
横浜市民間保育所等建設費等補助金交付要綱、横浜市民間保育所内装整備費補助金交付要綱、
横浜市認定こども園内装整備費補助金交付要綱、横浜市横浜保育室認可保育所移行支援事業補助金交付要綱、
横浜市民間保育所通園バス等購入補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松本 貴行	朝倉 恭史	秋本 真央

(こども青少年局 ー)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 5 目 保育所等整備事業	所管課	こども青少年局こども施設整備課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 1 <input type="checkbox"/> [施策] 4 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 児童福祉法ほか					
	目的 (事業開始の経緯)	増加する入所申込みや多様なニーズに対応するため、保育所の新設・増築等の定員枠拡大を行い、待機児童の解消を目指す。					
	事業内容	保育所及び幼保連携型認定こども園の整備等					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		保育所等新設箇所数	74か所	31か所	54か所	49か所	
		定員増	5,309人	2,390人	3,185人	2,319人	
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	
		予算額	4,080,406千円	1,979,026千円	4,575,496千円	4,081,232千円	
		執行額	3,282,017千円	3,074,730千円	3,642,410千円	—	
		差▲引	798,389千円	△ 1,095,704千円	933,086千円	—	
		執行率(%)	80%	155%	80%	—	
		人件費	一般職職員	11.0人	15.0人	15.0人	17.0人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費	95,612千円		125,625千円	130,920千円	148,376千円		
	総事業費	3,377,629千円	3,200,355千円	3,773,330千円	4,229,608千円		
	増▲減	—	▲ 177,274千円	572,975千円	456,278千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 増加する入所申込みや多様な保育ニーズに対応するため、保育所等の新設等、定員枠拡大が求められている。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 新たな保育所の整備等により、待機児童解消に大きな成果を上げている。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 平成25年4月1日の待機児童数がゼロとなったことによる本市への期待感から入所申込数が増える一方で、新たな整備を行う事業者が集まりにくい状況がある。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 補助事業を活用した保育所の新設にあたっては外部委員の審査を行っており施策に反映する仕組みが構築されている。					
自己評価 (Action)	自己評価	保育所整備事業は本市の重要施策の一つであり、市民のニーズも非常に高い。事業実施にあたっての的確な情報提供と、公正公平な事業実施、効率的・経済的な整備手法の採用等絶えず事業を見直しながら、目標数達成を実現している。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 待機児童解消の継続に向け、事業計画の見直しを行い必要な整備等を継続して行っていく。					

※24～26年度予算額・執行額については、特定資金と賃借料補助を含む。

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価		
事業の分類	【緩和策】温室効果ガスの削減・吸収に直接的に寄与する	脱温暖化行動の推進
	【適応策】気候変動による環境変化への適応に寄与しない	【適応策】の分類を選択してください
	理由	太陽光発電設備等の導入補助による省エネを通じて地球温暖化対策に貢献するため
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業である (H28年度も対象事業である)	

平成28年度課題検討事業審査書

[こども青少年局 こども施設整備課]

事業名
6款2項5目 保育所等整備事業

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規・拡充	○

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
(要求)	4,515,189	1,894,078	554,100	64,712	13	690,000	1,312,286
審査	4,515,189	1,894,078	554,100	64,712	13	690,000	1,312,286
27年度	4,652,279	33,423	2,670,538	70,633	13	504,000	1,373,672
増△減	△137,090	1,860,655	△2,116,438	△5,921	0	186,000	△61,386

歳出		24年度	25年度	26年度
予算	事業費	4,080,406	1,979,026	4,575,496
	市債+一般財源	757,217	728,067	2,501,814
決算	事業費	3,282,017	3,074,730	3,642,410
	市債+一般財源	862,465	2,608,523	2,219,865

※24～26年度予算・決算：特定資金と貸借料補助含む

【事業の概要】

待機児童の解消を継続しつつ、多様な保育ニーズに対応するため、様々な整備手法を導入し、保育所の新設等を進める。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	要求	審査	前年度	差引	説明
民間保育所整備費補助	3,495,062	3,495,062	3,908,413	△413,351	1,882人
新設(市有地貸付)	766,622	766,622	796,812	△30,190	320人 28:4か所(鶴見区、神奈川区2か所、青葉区)《27:4か所》
新設(法人所有地)	299,488	299,488	273,532	25,956	120人 28:2か所《27:2か所》
新設(内装整備)	586,500	586,500	759,000	△172,500	740人 28:13か所(60人:11か所、40人:2か所)《27:16か所(90人:1か所、60人:15か所)》
市環境整備費	9,000	9,000	19,875	△10,875	30人 【川崎市と共同整備】28:1か所《27:2か所》
新設(幼保連携型認定こども園)	1,147,822	1,147,822			240人 単年度整備 28:6か所(40人)《27:4か所(40人)》
新設(幼保連携型認定こども園)【2か年工事1年目】	80,000	80,000	1,084,864	178,958	2か年整備 28:2か所(1年目:解体・仮設、一部工事着工)
新設(認定こども園内装整備)	36,000	36,000			40人 28:1か所(40人)《27:1か所(40人)》
法人による自主整備	-	-	-	-	40人
横浜保育室移行支援	497,800	497,800	886,500	△388,700	272人 28:移転あり9か所、移転なし5か所《27:移転あり16か所、移転なし9か所》
市立保育所の更なる活用	330	330	42,830	△42,500	
民間保育所有効活用	71,500	71,500	25,000	46,500	80人 28:80人《27年度:90人》
その他整備(鉄道事業活用整備)	0	0	20,000	△20,000	- 申請実績を踏まえ、28年度は要求なし
保育所整備関連	200,232	200,232	158,633	41,599	80人
委託料	28,034	28,034	16,478	11,556	管理運営委託料、設計審査委託料
国・県有地賃貸借料	59,396	59,396	59,636	△240	国有地(8か所)、県有地(2か所)《27:国有地(6か所)、県有地(2か所)》
その他賃貸借料	65,407	65,407	39,756	25,651	80人
管理費等	47,395	47,395	42,763	4,632	本市区分所有建物に係る管理費等
その他の整備	2,400	2,400	2,400	0	
通園バス(購入補助)	2,400	2,400	2,400	0	28:1台《前年同》
課事務費	11,700	11,700	11,786	△86	
待機児童対策関連事業	805,795	805,795	571,047	234,748	
① 貸借料補助事業	700,050	700,050	510,567	189,483	【要求】重点整備地域：補助率1/2、補助期間5年間→補助率2/3、補助期間20年間 【審査】補助率2/3、補助期間10年間
② マンション内保育室事業	8,245	8,245	0	8,245	1か所(5年で認可保育所へ移行、横浜保育室のスキームを活用)
③ 新設園4・5歳児室等を活用した年度限定型保育事業	97,500	97,500	60,480	37,020	一律6万円→所得階層に応じて4万円と6万円
合計	4,515,189	4,515,189	4,652,279	△371,838	1,962人
国費ほか	2,512,903	2,512,903	2,774,607	△261,704	
一般財源等	2,002,286	2,002,286	1,877,672	△110,134	

【審査の考え方】

貸借料補助事業の補助期間については、10年間とする。なお、当該措置については、現事業計画期間内(31年4月開所分)とする。マンション内保育室についても、31年4月開所分までの対応とする。

(様式②-3) 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 こども施設整備課]

事業名		
6	2	5
款	項	目
保育所老朽改築事業		

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規・拡充	○

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求) 審査	743,109	19,713	581,575			138,000	3,821
補助事業 単独事業		補助率 %					0
27年度	570,231		422,496			143,000	4,735
増△減	172,878	19,713	159,079	0	0	△ 5,000	△ 914

歳出	24年度	25年度	26年度
予算 事業費	660,847	465,801	571,835
市債+一般財源	214,096	51,757	63,540
決算 事業費	854,497	506,321	834,536
市債+一般財源	366,511	113,929	195,009

歳出	29年度	30年度
予算 事業費	764,655	764,655
市債+一般財源	157,142	157,142

方針に関する決裁 種別()
有(年月) (無)

【事業の概要】

認可保育所について、施設老朽化対策(耐震対策も一部含む)として改築を実施する際に費用(設計費、既存園舎解体費、仮設園舎建設費・借地料、新園舎建設費、備品費等)を助成することにより、入所児童の福祉の向上及び定員拡大を図る。

【実績の推移・今後見込み】

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	28年度見込
新規着手分	3か所	3か所	4か所	7か所	6か所	3か所
継続分	2か所	3か所	3か所	4か所	9か所	5か所
次年度4.1の定員拡大数	56人	86人	55人	29人	68人	67人

【継続案件の詳細】

施設名	所在地	次年度4.1の定員拡大数
下永谷保育園	港南区芹が谷	10人
久良岐保育園	南区中里	0人
秋葉保育園	戸塚区秋葉	30人
南日野保育園	港南区日野南	17人
境木保育園	保土ヶ谷区境木町	10人

【事業費の内訳】

(単位：千円)

施設名	28年度	27年度	差引	説明
①下永谷保育園	149,344	7,899	141,445	27年度からの継続事業(出来高95%)
②久良岐保育園	98,131	67,500	30,631	27年度からの継続事業(出来高40%)
③秋葉保育園	185,158	9,794	175,364	27年度からの継続事業(出来高95%)
④南日野保育園	166,103	9,794	156,309	27年度からの継続事業(出来高95%)
⑤境木保育園	114,373	0	114,373	27年度からの継続事業(出来高95%)
新規1	10,000	0	10,000	1か年目の工事費等<工事費の3.8%>
新規2	10,000	0	10,000	
新規3	10,000	0	10,000	
浅間幼稚園		53,106	▲ 53,106	竣工による皆減
土と愛子供の家保育所		123,598	▲ 123,598	
ふたば保育園		125,827	▲ 125,827	
中川保育園		68,751	▲ 68,751	
打越保育園		103,962	▲ 103,962	
合計	743,109	570,231	30,000	

【事業スケジュール】

内容
(2か年事業) 改築
初年度…基本設計、実施設計、着工(出来高3.8%~)
2年目…しゅん工

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松本 貴行	鈴木 総一郎	新井田 竜平

(こども青少年局 -)

事業評価書

事業名	6 款 2 項 5 目 保育所老朽改築事業	所管課	こども青少年局こども施設整備課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 1 <input type="checkbox"/> [施策] 4 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 児童福祉法ほか					
	目的 (事業開始の経緯)	民間保育所について、施設の老朽化に伴う工事に必要な費用を助成することにより、入所者の安全を確保する。また、地域の利用ニーズに対応した定員の拡大また再構築を図る。					
	事業内容	老朽化した既存施設の改築や大規模修繕等を行う。改築等の完成までの間は、仮設調達し、保育運営を継続させる。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		実施施設数	3 か所	3 か所	2 か所	1 0 か所	
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	
		予算額	660,847千円	465,801千円	571,835千円	570,231千円	
		執行額	854,497千円	506,321千円	834,536千円	—	
		差▲引	△ 193,650千円	△ 40,520千円	△ 262,701千円	—	
		執行率(%)	129%	109%	146%	—	
		人件費	一般職員	1.5人	1.5人	2.0人	2.0人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費	13,038千円		12,563千円	17,456千円	17,456千円		
	総事業費	867,535千円	518,884千円	851,992千円	587,687千円		
	増▲減	—	▲ 348,652千円	333,109千円	▲ 264,305千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 老朽化施設の安全性や、衛生面等での改善を図り、併せて定員構成にも寄与するため、本市保育所整備事業に大きく貢献する。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 耐震性等の安全の確保やこれに併せて定員拡大を行い、本市保育施設にも大きく貢献する。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 老朽化した保育運営環境が改善され、入所者が安心する生活につながる。また、工期の短縮等により経費の削減に努めている。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 事業決定にあたっては外部委員の審査を行っており施策に反映する仕組みが構築されている。					
自己評価 (Action)	自己評価	改築を希望する設置者からの具体的な整備計画をヒアリングしながら、対象施設を選定し、事業を進めていく。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 老朽化が著しい施設と具体的な施設計画をヒアリングしながら、緊急度の高い施設を優先的に選定し、事業は継続的に進めていく。					

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	【緩和策】 の分類を選択してください 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	【適応策】 の分類を選択してください 分野
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-3) 平成28年度課題検討事業審査書

[こども青少年局 こども施設整備課]

事業名
6款 2項 5目
保育所老朽改築事業

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規・拡充	○

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求) 審査	(755,741) 743,109	(19,713) 19,713	(581,575) 581,575			(138,000) 138,000	(16,453) 3,821
補助事業 単独事業		補助率 %					0 0
27年度 増△減	570,231 172,878		422,496 159,079			143,000 △ 5,000	4,735 △ 914

歳出	24年度	25年度	26年度
事業費	660,847	465,801	571,835
市債+一般財源	214,096	51,757	63,540
決算			
事業費	854,497	506,321	834,536
市債+一般財源	366,511	113,929	195,009

【事業の概要】

認可保育所について、施設老朽化対策(耐震対策も一部含む)として改築を実施する際に費用(設計費、既存園舎解体費、仮設園舎建設費・借地料、新園舎建設費、備品費等)を助成することにより、入所児童の福祉の向上及び定員拡大を図

【実績の推移・今後見込み】

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	28年度見込
新規着手分	3か所	3か所	4か所	7か所	6か所	3か所
継続分	3か所	3か所	3か所	4か所	9か所	5か所
次年度4.1の 定員拡大数	56人	86人	55人	29人	68人	67人

【継続案件の詳細】

施設名	所在地	次年度4.1の定員拡大数
下永谷保育園	港南区芹が谷	10人
久良岐保育園	南区中里	0人
秋葉保育園	戸塚区秋葉	30人
南日野保育園	港南区日野南	17人
境木保育園	保土ヶ谷区境木町	10人

【事業費の内訳】

(単位:千円)

施設名	要求	審査	前年度	差引	説明
①下永谷保育園	150,094	149,344	7,899	141,445	27年度からの継続事業(出来高95%)
②久良岐保育園	98,624	98,131	67,500	30,631	27年度からの継続事業(出来高40%)
③秋葉保育園	186,088	185,158	9,794	175,364	27年度からの継続事業(出来高95%)
④南日野保育園	166,937	166,103	9,794	156,309	27年度からの継続事業(出来高95%)
⑤境木保育園	114,947	114,373	0	114,373	27年度からの継続事業(出来高95%)
新規1	13,017	10,000	0	10,000	1か年目の工事費等<工事費の3.8%>
新規2	13,017	10,000	0	10,000	
新規3	13,017	10,000	0	10,000	
浅間幼稚園			53,106	▲ 53,106	竣工による皆減
土と愛子供の家保育所			123,598	▲ 123,598	
ふたば保育園			125,827	▲ 125,827	
中川保育園			68,751	▲ 68,751	
打越保育園			103,962	▲ 103,962	
合計	755,741	743,109	570,231	30,000	

【事業スケジュール】

	内容
(2か年事業) 改築	初年度…基本設計、実施設計、着工(出来高3.8%~) 2年目…しゅん工

【審査の考え方】

新規分について、事業費を10,000千円/か所として計上。

(様式②-3) 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 こども施設整備課]

事業名		
6	2	5
目		
地域型保育整備事業		

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規・拡充	○

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源	
28年度	439,548	249,452	29,726	28,241	0	132,129	
補助事業 単独事業		補助率 %				0	
27年度	564,657		488,115	16,457	0	60,085	
増△減	△ 125,109	249,452	△ 458,389	11,784	0	72,044	

歳出		24年度	25年度	26年度	歳出		29年度	30年度
予	事業費	0	0	386,010	予	事業費	※	※
算	市債+一般財源	0	0	50,146	算	市債+一般財源		
決	事業費	0	42,512	193,488	※事業計画の見直しに合わせて算出			
算	市債+一般財源	0	42,512	40,138	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ 無 ()			

※24～26年度予算額・執行額については、家庭的保育改修事業含まない。

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

待機児童解消を継続していくため、小規模保育事業及び家庭的保育事業を推進します。

【 実績の推移・今後見込み 】

小規模保育事業

	箇所数	整備量	備考
H25年度	2	38	
H26年度	86	1,213	自主整備含む

家庭的保育改修事業

	箇所数	整備量	備考
H24年度	6	18	
H25年度	2	6	
H26年度	1	3	

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	28年度予算額	27年度予算額	差引	備考	28年度予算
1 小規模保育整備事業	428,148	553,257	▲ 125,109		
(1) 小規模保育賃借料	37,196	10,407	26,789		
	20,149	297	19,852	過年度開所分 (6か所)	
	10,920	8,663	2,257	平成28年度開所分 (2か所)	
	5,188	1,288	3,900	土地賃借料 (2か所)	
	939	159	780	29年度開所分 (2か所)	
(2) 小規模保育施設建設費補助	37,702	0	37,702	19人×1か所	
(3) 小規模保育施設整備費	353,250	542,850	▲ 189,600		
内装整備費補助	272,250	453,750	▲ 181,500	19人×13か所/10人×7か所	
賃借料補助	81,000	89,100	▲ 8,100	20か所	
2 家庭的保育改修事業	11,400	11,400	0		
(1) 新規認定分	6,000	6,000	0	新規認定分 (3事業者)	
(2) 新制度対応分	5,400	5,400	0		
	1,200	1,200	0	保育専用冷蔵庫等購入助成 (4事業者)	
	4,000	4,000	0	自園調理移行設備改修等 (4事業者)	
	200	200	0	5人型移行分 (2事業者)	
合計	439,548	564,657	▲ 125,109		

【 根拠法令 】

児童福祉法

家庭的保育事業等の設備、運営等の基準に関する条例

横浜市小規模保育事業整備費補助金交付要綱、横浜市家庭的保育事業設備助成交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松本 貴行	中澤 宣裕	金野 佑紀

事業評価書

事業名	6 款 2 項 5 目 地域型保育整備事業	所管課	こども青少年局こども施設整備課				
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 [戦略] 1 <input type="checkbox"/> [施策] 4 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 児童福祉法ほか					
	目的 (事業開始の経緯)	従来の家庭保育福祉員、小規模保育モデル事業が平成27年4月子ども・子育て支援新制度施行に伴い地域型保育事業となった。地域型保育事業は、0～3歳未満の児童を対象とした小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型事業の4つの事業からなる。認可保育所の整備が難しい狭小な土地を活用し、待機児童解消を目指す。					
	事業内容	地域型保育事業の基準を満たす施設整備を行う。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標	
		小規模保育事業 (事業開始箇所数/定員増)	—	2か所/38人 (開所はH26.4.21)	86か所/1,213人	34か所/547人	
		家庭的保育改修事業 (定員増)	18人	6人	3人	13人	
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	
		予算額	0千円	0千円	386,010千円	564,657千円	
		執行額	0千円	42,512千円	193,488千円	—	
		差▲引	0千円	△ 42,512千円	192,522千円	—	
		執行率(%)	—	—	50%	—	
		人件費	一般職職員	0.0人	1.0人	2.0人	4.0人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	4.0人
概算人件費	0千円		8,375千円	17,456千円	51,532千円		
	総事業費	0千円	50,887千円	210,944千円	616,189千円		
	増▲減	—	50,887千円	160,057千円	405,245千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 認可保育所には適さない狭小な土地について事業活用ができるため、待機児童解消に大きく貢献する。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 保育ニーズの高い低年齢児の受入枠を確保できる。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 0～2歳を対象とする小規模保育事業において、3歳以降の施設連携先について確保する必要がある。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 補助事業を活用した事業整備にあたっては外部委員の審査を行っており施策に反映する仕組みが構築されている。					
自己評価 (Action)	自己評価	認可保育所には適さない狭小な土地について事業活用ができるため、待機児童解消に大きく貢献する。また、当該事業に対する相談等も多数受け付けており、関心も高まっている。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 認可保育所の整備と共に、待機児童解消の継続に向け事業計画の見直しを行い必要な整備等を継続して行っていく。					

※24～26年度予算額・執行額については、家庭的保育改修事業は含まない。

温暖化対策 (緩和策・適応策) に関する評価			
事業の分類	【緩和策】 温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	【緩和策】 の分類を選択してください 分野
	【適応策】 気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	【適応策】 の分類を選択してください 分野
	理由		
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式②-3) 平成 28 年度 課題 検討 事業 審査 書

[こども青少年局 こども施設整備課]

事業名	
6 款	2 項 5 目
地域型保育整備事業	

特記事項	
中期計画-戦略	○
中期計画-基本政策	○
新規・拡充	○

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
(要求) 審査	(422,396) 439,548	(234,392) 249,452	(29,726) 29,726	(28,241) 28,241	(0) 0	(130,037) 132,129
補助事業 単独事業		補助率 %				0 0
27年度	564,657		488,115	16,457	0	60,085
増△減	△ 125,109	249,452	△ 458,389	11,784	0	72,044

歳出	24年度	25年度	26年度
予算 事業費	0	0	386,010
市債+一般財源	0	0	50,146
決算 事業費	0	42,512	193,488
市債+一般財源	0	42,512	40,138

※24～26年度予算額・執行額については、家庭的保育改修事業含まない。

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

待機児童解消を継続していくため、小規模保育事業及び家庭的保育事業を推進します。

【 実績の推移・今後見込み 】

小規模保育事業

	本市補助		自主整備	
	箇所数	整備量	箇所数	整備量
H25年度	1	19	1	19
H26年度	47	644	39	569

家庭的保育改修事業

	箇所数	整備量
H24年度	6	18
H25年度	2	6
H26年度	1	3

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	要求	審査	前年度	差引	整備量	備考
1 小規模保育整備事業	410,996	428,148	464,157	▲ 36,009	361人	
ア 小規模保育賃借料	37,196	37,196	10,407	26,789		
	20,149	20,149	297	19,852		過年度開所分 【6か所】 キッズパートナー大倉山 阿久和キッズ 馬場小規模保育園 キッズパートナー日吉 松風台小規模保育園 平戸町小規模保育園
	10,920	10,920	8,663	2,257		平成28年度開所分 【2か所】 綱島ポンプ場 戸塚区民有地
	5,188	5,188	1,288	3,900		土地賃借料 【2か所】 慶応大学 戸塚区民有地
	939	939	159	780		29年度開所分 (19人×2か所)
イ 小規模保育施設整備	373,800	390,952	453,750	▲ 62,798	361人	
内装整備費補助	288,750	272,250	453,750	▲ 181,500		19人×13か所/10人×7か所
建設費補助		37,702	0	37,702		1か所 (新規)
賃借料補助	85,050	81,000	89,100	▲ 8,100		20か所
2 家庭的保育改修事業	11,400	11,400	11,400	0	13人	
ア 新規認定分	6,000	6,000	6,000	0	9人	新規認定分 (3事業者)
イ 新制度対応分	5,400	5,400	5,400	0		
	1,200	1,200	1,200	0	4人	保育専用冷蔵庫等購入助成 (4事業者)
	4,000	4,000	4,000	0		自園調理移行設備改修等 (4事業者)
	200	200	200	0		5人型移行分 (2事業者)
合計	422,396	439,548	475,557	▲ 36,009	384人	

【 審査の考え方 】

要求どおり。
28年度政府予算案を踏まえた、小規模保育施設にかかる新たな整備費助成についても計上。